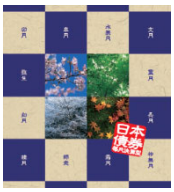
ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

追加型投信／国内／債券

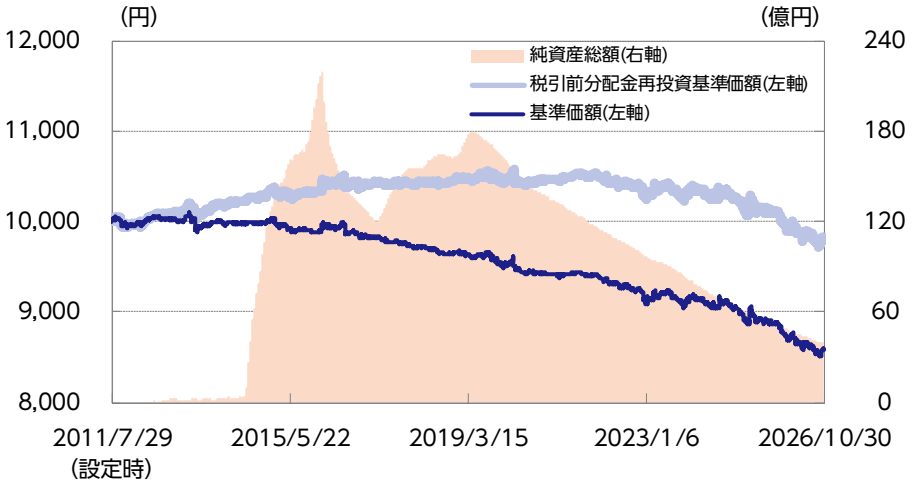
マンスリーレポート

2026 年 10 月 末 現 在



運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.9%	−0.1%	−0.3%	−2.7%	−3.8%	−1.7%

基準価額および純資産総額

基準価額		8,592円
	前月末比	80円
純資産総額		39億円
マザー純資産総額(参考)		625億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第177期	2026年04月	3円
第178期	2026年05月	3円
第179期	2026年06月	3円
第180期	2026年07月	3円
第181期	2026年08月	3円
第182期	2026年09月	3円
第183期	2026年10月	3円
直近1年間累計		36円
設定来累計額		1,297円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

マンスリーレポート
2026年10月末現在

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＡＡ－
平均修正デュレーション	※2	4.66年
平均最終利回り	※3	2.69%
平均クーポン	※4	1.11%
平均直利	※5	1.19%
銘柄数		228
純資産総額		625億円

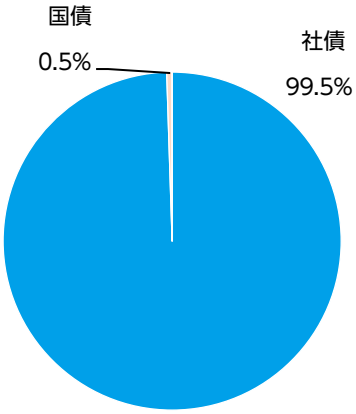
※対組入債券評価額比
※1 格付は、Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、ムーディーズ、Ｓ＆Ｐのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して１年当りどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価

組入比率

債券	98.7%
現金、その他	1.3%

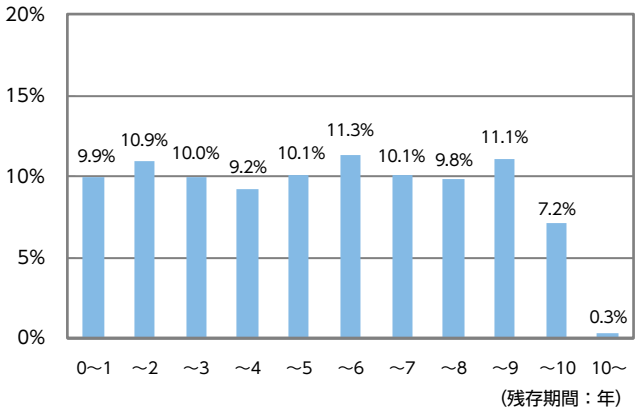
※対純資産総額比

債券セクター別構成比率



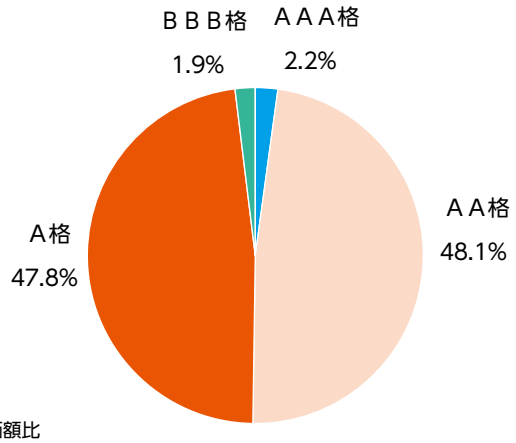
※対組入債券評価額比
※社債には、公社公団債等の一部の特殊債券を含みます。

残存期間別組入比率



※組入比率は各残存期間毎の純資産総額に占める比率です。

格付分布



※対組入債券評価額比

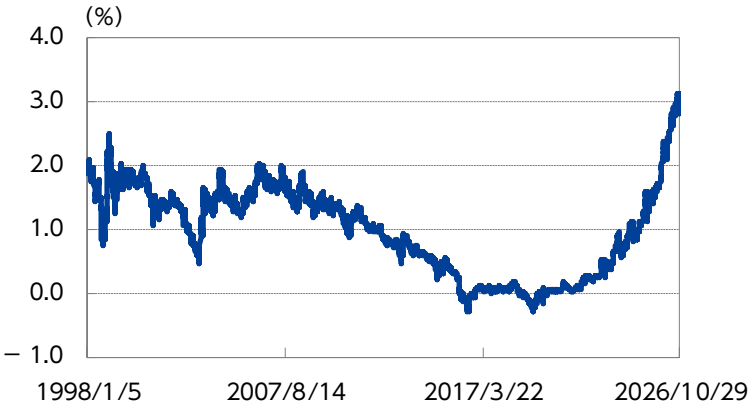
組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第3回　神奈川中央交通	社債	2026/12/07	0.480%	ＢＢＢ＋	1.5%
2	第47回　日本精工	社債	2027/12/07	0.380%	Ａ＋	1.4%
3	第16回　武田薬品工業	社債	2031/10/14	0.400%	ＡＡ－	1.3%
4	第2回　日鉄住金物産	社債	2028/03/03	0.395%	Ａ＋	1.3%
5	第11回　三井住友海上火災保険	社債	2035/07/25	2.066%	ＡＡ	1.2%
6	第6回　Ｔ＆Ｄホールディングス	社債	2035/09/04	2.073%	ＡＡ	1.2%
7	第7回　スタンレー電気	社債	2031/12/17	1.262%	Ａ＋	1.1%
8	第26回　住友電気工業	社債	2027/03/01	0.300%	ＡＡ	1.0%
9	第30回　東レ	社債	2027/07/16	0.375%	Ａ＋	1.0%
10	第106回　近鉄グループホールディングス	社債	2028/01/25	0.505%	Ａ－	1.0%

※対組入債券評価額比
※社債には、公社公団債等の一部の特殊債券を含みます。

マーケットの状況

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

＜ご参考＞ 新発10年固定利付国債の利回り（終値）

10年国債利回り	2.755%

※日本相互証券株式会社のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※この利回りの水準に応じて当ファンドの信託報酬等を決定しております。（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。）
※この利回りは、左記チャートの利回り、下記の当月の市況動向で記載する利回りと異なります。

当月の市況動向

前月末の3.07％近辺からスタートした国内長期金利は、月初こそフランスの財政悪化懸念による海外金利の上昇や原油価格の高騰を受けて小幅に上昇したものの、その後は中東情勢の緊迫化懸念の後退から低下に転じました。中旬以降は、米株式市場の人工知能（ＡＩ）・半導体関連株の下落をきっかけとした投資家のリスク回避姿勢の高まりから、国内長期金利は一段と大きく低下しました。この結果、国内長期金利は前月末比で約0.28％低下し、2.78％近辺で月末を迎えました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、新発債の発行量増加に伴う需給の緩みが見られたほか、ＡＩ関連投資の減速懸念がリスク性資産の重荷となったことから、前月末比で拡大しました。

ファンドの状況

当月についても、社債を中心に信用力の高い債券に幅広く分散投資しました。

当月末の基準価額は8,592円となり、分配金（3円[税引前]）を含めると、前月末比＋80円となりました。当月は、保有している社債の利回りが前月末比で低下（価格は上昇）したことにより、月間の基準価額騰落率は＋0.94％となりました。今後も、国債以外の債券（社債、地方債等）を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざします。

今後の見通しと運用方針

国内長期金利は、当月に大幅に低下した反動や、断続的な国債入札を控え、上旬は上昇圧力が強まると想定します。中旬以降は、米中間選挙通過に伴う不透明感の後退や、テクノロジー株を巡り投資家のリスク回避姿勢が高まる局面では、金利低下圧力が強まるとみられます。一方、消費減税の財源などを巡り2027年度予算編成において財政悪化懸念が意識されやすくなるほか、世界的に各国中央銀行の12月の利上げ観測が高まることは金利上昇要因となるため、国内長期金利はもみ合う展開を想定します。

社債スプレッドについては、良好な経済指標や企業業績を背景に社債への投資需要が底堅く推移する一方、市場の不透明感に対する警戒も残ることから、横ばいを想定します。

現在は、社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	宮田 浩之
経験年数	32年
運用担当部	債券運用部

ファンドの特色

①日本の債券に分散投資を行い、利回りの向上をめざします。
②信用力の高い債券に幅広く分散投資を行います。
③安定した金利収入の獲得をめざします。
④毎月、安定した分配をめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

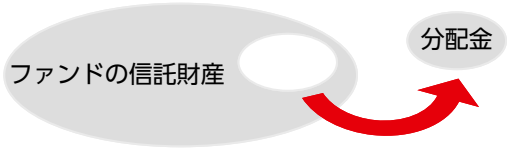
その他の留意点

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

分配金に関する留意事項

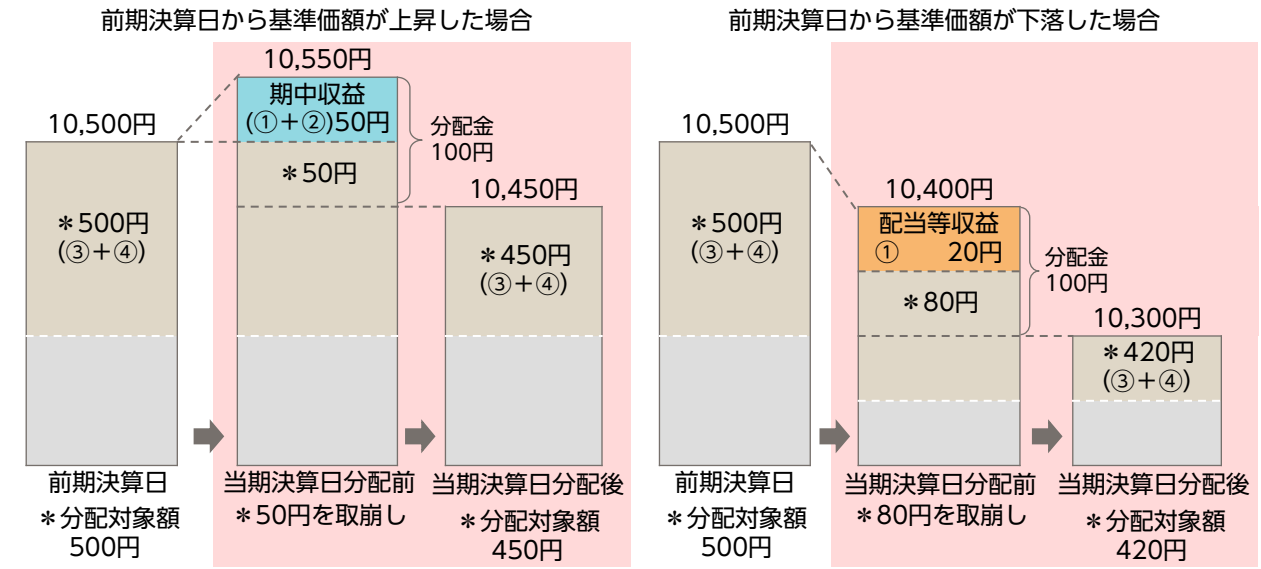
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

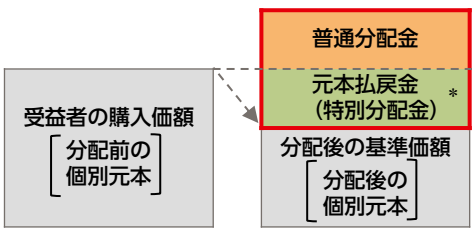


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

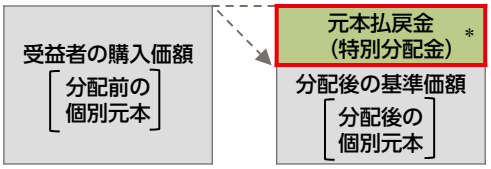
！上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



＊実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	毎月14日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2011年７月29日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

<table>
<tr><td colspan="3">投資者が直接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td>購入時</td><td>購入時手数料</td><td>購入申込受付日の基準価額に1.1%（税抜1.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</td></tr>
<tr><td>換金時</td><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
<tr><td colspan="3">投資者が信託財産で間接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td rowspan="2">毎　日</td><td>運用管理費用
(信 託 報 酬)</td><td>ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
信託報酬率は、毎期、計算期間開始日の前月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて右記の通りとします。
<table>
<tr><th>新発10年固定利付
国債の利回り(終値)</th><th>信託報酬率（年率）</th></tr>
<tr><td>0.5%未満</td><td>0.1595%（税抜0.145%）</td></tr>
<tr><td>0.5%以上　1%未満</td><td>0.3520%（税抜0.320%）</td></tr>
<tr><td>1%以上　3%未満</td><td>0.4730%（税抜0.430%）</td></tr>
<tr><td>3%以上　4%未満</td><td>0.5940%（税抜0.540%）</td></tr>
<tr><td>4%以上　5%未満</td><td>0.8250%（税抜0.750%）</td></tr>
<tr><td>5%以上</td><td>0.9350%（税抜0.850%）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>監 査 費 用</td><td>ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。</td></tr>
<tr><td>随　時</td><td>その他の費用・
手数料</td><td>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</td></tr>
</table>

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ファンドに関するお問合せ先	お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/	ゆうちょ銀行 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関　関東財務局長（登金）第611号 加入協会：日本証券業協会 郵便局 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者　関東財務局長（金仲）第325号
委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

投資信託に関する手数料等

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等　株式会社ゆうちょ銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第 611 号　加入協会 日本証券業協会
　　日本郵便株式会社　金融商品仲介業者　関東財務局長（金仲）第 325 号

※　当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局（投資信託取扱局）の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。